

# 日本学術会議は「社会のための科学」をどう担えるか



総合地球環境学研究所顧問・名誉教授  
第二期日本学術会議会員

安成 哲三

## はじめに

2020年10月における内閣府による一部の日本学術会議（以後、学術会議とよぶ）会員の任命拒否という、（ありうべからざる）前代未聞の事件があったが、一方で、学術会議の有り方や社会での役割が、学術会議の内部でも外部（特に政府側）でも、議論になっている。1999年のUNESCO世界科学会議におけるブタペスト宣言を持ち出すまでもなく、今、焦点となっているのは、「社会のための（あるいは、社会の中の）科学」に向けて、学術会議も、進めて行かねばならないということであろう。学術会議はすべての学術分野をカバーしていること自体すばらしく、そのようなアカデミア団体は、世界各国ごとをみても、まだ非常に少ない。国際的にも、自然科学中心のICSUが人文・社会科学のISCと合体して、国際学術会議（ISC）となったのも、ついでこのあいだのことである。学術会議は、1949年に設立当初から、自然科学、人文・社会科学に加え、医学工学などすべての学問分野のコミュニティを包含しており、文字通り日本のすべての学術コミュニティを代表できる組織である。そのような組織として、学術会議は「社会のための科学」に関して、どのような取り組みを進めてきたであろうか。また、今後はどう取り組むべきであろうか。

## 東日本大震災（3・11）に関連した提言を振り返って

その試金石ともなったのが、2011年3月11日の東日本大地震・津波災害および福島第一原発の爆発と放射能災害（ここでは、総称して、3・11と略す）に対する学術会議の取り組み方であったといえる。「社会のための科学」として、真に市民や政策担当者などと連携・協働をする大前提は、市民社会が抱える大きな課題に対し、問題意識を共有することが大前提である。3・11で生じた大災害の復旧・復興は、まさにこのような大課題であった。

3・11以降の学術会議の動きは確かにすばやく、さつ

やく東日本大震災対策委員会（後に復興支援委員会）を立ち上げ、9月末までの半年間に12の提言をまとめている。その後も、2017年までの5年間に、さまざまな分野や課題別の委員会・分科会などから、直接3・11に関連する提言だけに限っても、実に42もの発信をおこなっている。

ただ気になるのが、そもそも「学術会議の提言」とは何なのか。誰に対しての提言なのか。具体的に国（政府の関連する省庁）の政策・施策への提言と明記したものがあったが、多くは、それぞれの研究者コミュニティの「専門知」にもとづいて、3・11の復旧・復興に関連した問題点や課題を指摘した上で、社会（関係しそうなステークホルダー）に対して、「××すべきである」「○○する必要がある」と、いわば一方向的に発信するかたちでの「提言」であった。このような「提言」の帰結としてか、あまりにも「研究者目線」、悪く言えば、研究者から研究者以外のステークホルダーに対する「上からの目線」を感じる書きぶりも散見された。たとえばある提言には、「被災した企業や団体、学校等は、今後の災害対策被害の軽減のために、学術調査に積極的に協力すべきである。」と書かれている。研究者としては当たり前と思っ

て書かれた文章であるが、調査する研究者側の論理だけが強調され、調査される被災者側の論理や心理を考慮しているとはとても思えない記述である。

3・11以降、これら提言にもとづいたものも含め、理工農医、人文・社会科学を問わず、「復興支援、協力」のためのおびただしい数の調査研究活動がなされ、多くの報告、論文、本などが出された。しかし、被災された現地の人たちの目線のみで、ほんとうに復旧・復興に貢献した科学的（学術的）成果はどのくらいあったのか。復興も未だ道半ばの今、検証が必要であろう。研究者による調査に対し最初は協力的であった現地の被災者の人たちも、研究者側に論文や報告を書くことを優先させる姿勢が見えたとたん、協力から手を引いていったケースが多かったとも聞いている。

## 「社会のための科学」に向けた意識改革を

実は3・11イベントに対する「社会のための科学」の

あり方について、2011年9月の幹事会声明（日本学術会議、2011）では、以下のように明確に示されている。

「現代社会において、科学にとって問われるが答えられない問題の存在は、すでに多く指摘されているところ。社会のための科学（Science for society）のコンセプトは、科学者が証明された知を社会に提供することによって得られるのではなく、社会の中で科学者ができるかぎりの科学的知識を提供しながら、市民と問題を共有し、そのコミュニケーションの中で解決を共に模索するというあり方を要求するものであると考えます。」

このアンダーラインで示されたところこそ、「社会のための科学」の重要な視点である。現在、地球環境問題の解決や持続可能な社会への道筋を探るFuture Earthなどで柱とされている超学際研究（transdisciplinary research）のコンセプトと軌を一にするものである。

ただ、「科学的知識を提供しながら、市民と問題を共有」することは、現在の専門分野（disciplines）にのみどつぷりつかつた研究者には非常に難しい。この点は、社会との連携・協働をめざす超学際研究でも、専門分野間の連携・協働をめざす学際研究（interdisciplinary research）でも基本的に同じ問題をはらんでいる。学術会議の抱える今後の大きな課題は、この学際と超学際を、同時にどう進めることができるか、にかかっているといっても過言ではない。

この問題の解決には、19世紀頃からかたちが創られていった近代科学そのものを見直し、専門分野内だけで閉じた自然観・社会観・人間観を超えた新たな価値観を、研究者間あるいは研究者と市民間のあいだで共有することを必要とするからである。吉川（2021）は、この問題を、「自然科学（理学・工学）の不完全性」という視点で詳しく論じている。私は、環境問題におけるこの問題を「近代科学の限界」という視点で論じた（安成、2014）。いわゆる「文系」は、人文・社会科学としてまとめられているが、このふたつの分野の連携は、問題の共有や価値観という出発点から、理工連携よりはるかにむづかしいことが多い。

異分野の研究者間、あるいは研究者とステークホルダーの間での連携・協働には、もちろん、自然、社会あるいは人間について、問題意識を共有することはもちろん不可欠である。もうひとつ必要なのは、連携・協働することにより、より問題の理解や解決が容易になるという、相互の立場への深い理解と敬意、そして謙虚さが必要である。異なる分野の科学者同士が十分に対話できる場合は、同時に科学者と市民とのコミュニケーションの活性化にも寄与するはずである（日本学術会議、2014）。

## 新しい科学の世界への転換を

ただ、狭い専門分野に閉じこもって、論文や本を書いた研究者の多くは、その分野では評価されない可能性の高い学際・超学際の問題には真剣に取り組むことを躊躇する。ある分野での研究ポストや学位取得をめざす若手研究者や大学院生なども、狭い意味での「業績」にならないこのような課題に取り組もうとはしない。学術会議は、このような学際・超学際の研究を促進するための新たな科学観にもとづく評価や分野の制度改革を、自己改革の一環としてぜひ進めていただきたい。

SDGsで提示されているような、自然と社会、人間活動が相互につながる複雑でやっかいな問題（wicked problems）の包括的な理解と問題解決を進めるためには、学際を含む超学際研究と教育がもはや不可欠である。狭い分野で長い年月をかけて謎解きのようになされ、蓄積されてきた概念群や、専門用語で固められた「専門知」を、社会からみたその知が抱える問題点・課題も含めて、分野以外の研究者や市民に、分かりやすく説明することができる研究者は、どれくらいいるだろうか。理系の研究者は、文系の研究者にも理解できるように発信しているかどうか。その逆も同じである。市民に科学の重要さと面白さと共に、その社会における課題・問題点も含めて分かりやすく説明できる「謙虚な」研究者はどれくらいいるだろうか。すべての研究者は、自戒も込めて、市民社会と共有できる新しい科学をめざす努力を始めなければならぬ。学術会議は、そのための司令塔となるべきであろう。

これまで学術会議の機関的色彩が強く、一部の研究者にしか読まれていなかった『学術の動向』は、来年度から書店でも買えるようにリニューアルされる。これを機会に、すべての研究者と市民、政策担当者、メディアなどが、あたらしい科学のあり方や、新しい知の統合について、対話し、議論できる雑誌となることを期待したい。

## 参考文献

日本学術会議（2011）：「東日本大震災からの復興と日本学術会議の責務（2011年9月22日）日本学術会議幹事会声明」  
日本学術会議（2014）：「科学と社会のよりよい関係に向けて——福島原発災害後の信頼喪失を踏まえて」（2014年9月11日）日本学術会議第一部 福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会（提言）  
安成哲三（2014）：「近代科学の限界——環境問題はなぜ解決しないか、渡邊誠一郎・中塚武・王智弘編、臨境環境学、名古屋大学出版会、3・1、p.63-74」  
吉川弘之（2021）：「自然科学（理学・工学）の不完全性——工学者の自問自答と人文社会科学への呼びかけ、日本学術院紀要、第76号、No.115-141」